

|| 企業調査レポート ||

## 天昇電気工業

6776 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 9 月 8 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>■ 要約</b>	<b>01</b>
1. 2020 年 3 月期の連結業績：	
上半期は好調だったが下半期に減速し通期では 10.0% の営業増益	01
2. 2021 年 3 月期の業績見通し：先行き不透明で予想は見送り	01
3. 年間 3 円配当は定着したが、増配余地も。今後の収益動向と配当政策は要注目	01
<b>■ 会社概要</b>	<b>02</b>
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
3. 事業内容	03
<b>■ 業績動向</b>	<b>05</b>
1. 2020 年 3 月期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況	07
<b>■ 今後の見通し</b>	<b>09</b>
1. 2021 年 3 月期の業績見通し	09
2. 矢吹第 2 工場新設を発表	09
<b>■ 中長期の成長戦略</b>	<b>09</b>
1. 持続的な成長が可能な企業体質への足場固め	09
2. 内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる	09
<b>■ 株主還元策</b>	<b>10</b>

## ■ 要約

### 歴史ある合成樹脂成形品メーカー。 長い間に蓄積された技術力と顧客からの信頼が強み

天昇電気工業 <6776> は、1936 年（昭和 11 年）に創業した歴史のある合成樹脂（プラスチック）成形品メーカーである。その間に培われた技術力は高く、顧客との信頼関係も厚い。製品の向け先は幅広い業種に及んでいるが、現在は自動車向けの比率が高い（約 60%）。今後は、内需向けの製品を拡充する方針である。長い間、業績低迷に苦しんだが 2017 年 3 月期に 9 年ぶりに復配（年間 3 円）した。その後も業績は堅調に推移し古豪復活の感があり、今後の動向が注目される。

#### 1. 2020 年 3 月期の連結業績：上半期は好調だったが下半期に減速し通期では 10.0% の営業増益

2020 年 3 月期の連結業績は、売上高 18,351 百万円（前期比 4.1% 増）、営業利益 1,044 百万円（同 10.0% 増）、経常利益 1,022 百万円（同 4.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 700 百万円（同 18.9% 増）となった。営業増益ではあるが、減価償却費の減少（253 百万円）によるところが大きく、償却前営業利益は 7.0% の減益となった。主たる向け先である自動車メーカーの生産・販売が下半期に入ってからスローダウンしたことが主要因となった。一方で海外事業の改善は順調に進んでおり、金額は少ないが米国事業、中国事業ともに増益に寄与した。また貸借対照表（財務体質）の改善もさらに進んでいる。この決算期においては、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ）の影響は軽微であった。

#### 2. 2021 年 3 月期の業績見通し：先行き不透明で予想は見送り

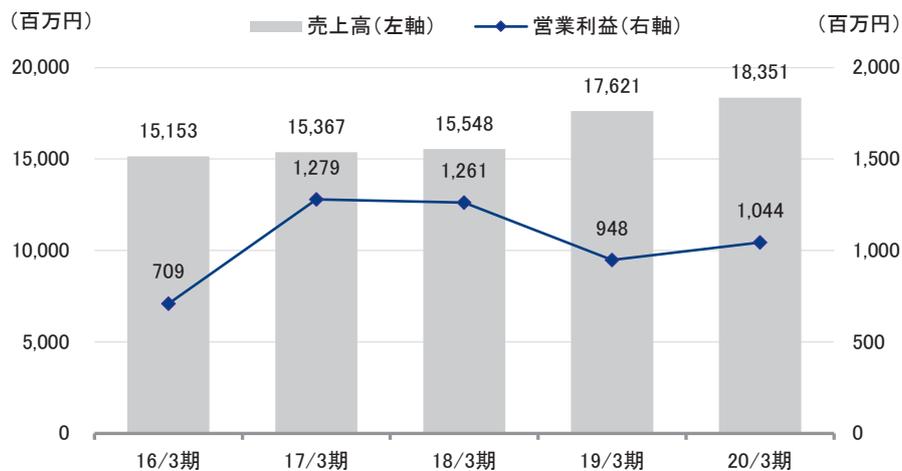
コロナの影響により先行きが不透明であること、主要顧客である大手自動車メーカーが生産予測等を発表していないことなどから、2021 年 3 月期の業績予想は見送られた。今後、合理的な予想が可能となった段階で発表される予定だ。配当についても、現時点では年間配当は未定となっている。

#### 3. 年間 3 円配当は定着したが、増配余地も。今後の収益動向と配当政策は要注目

同社は 2016 年 3 月期までの 9 年間無配を続けていたが、2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたことから、年間 3 円の復配を実施した。経営陣は、「復配したとはいえ、決して高い水準ではない。しかし、今後は設備投資も検討する必要があることから、増配については慎重に考えたい」と述べているが、フリーキャッシュ・フローは十分な水準にあり増配の余地はありそうだ。本来であれば、今期にも増配の可能性があったが、コロナの影響で現時点では配当は未定となっている。今後、コロナ収束後の業績動向、設備投資計画や配当水準には大いに注目する必要がある。

**Key Points**

- ・プラスチック製品の老舗メーカー。技術力は高く顧客からの信頼は厚い
- ・2020年3月期は増益ながら償却負担減による。2021年3月期の予想は未定
- ・今後は内需向け製品の拡充で収益基盤の安定化を図る。配当動向にも要注目

**売上高及び営業利益の推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 老舗のプラスチック成形品メーカー

#### 1. 会社概要

同社は、1936年(昭和11年)に創業した歴史のある合成樹脂(プラスチック)成形品メーカーである。ラジオのキャビネットを木製からプラスチック化したのは同社であり、その後も長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けてきた。その間に培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、さらに後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を拡げ、生産においても、国内のみならず海外生産へも進出している。現在では、自動車部品、家電・OA機器や機構部品、さらに大型コンテナや感染性医療廃棄物容器など多分野へ展開している。

#### 2. 沿革

同社の創業は1936年に遡るが、それ以降一貫してプラスチックの成形加工を事業として行ってきた。言い換えれば、プラスチック加工の老舗であり名門でもある。

### 会社概要

株式については、1961 年に東証 2 部に上場しており、現在までに幾多の主要株主の変遷があったが、現在ではプラスチックコンテナやパレットの大手メーカーである三甲（株）の関連会社が筆頭株主（2020 年 3 月期末現在 33.6% 保有）、三井物産 <8031> が第 2 位（同 13.8%）となっている。さらに 2019 年 9 月、保有する自己株式 417,800 株（発行済み株式数の 2.46%）をタキロンシーアイ <4215> に売却した。なお現在の代表取締役社長である石川忠彦（いしかわただひこ）氏は三井物産の出身である。

### 沿革

1936年 5月	創業者菊地五郎氏が合成樹脂成形加工及び絶縁材料の製造販売を目的として「昇商会」の名称で創業
1940年 9月	天昇電気工業株式会社の商号にて株式組織に変更
1961年10月	東京証券取引所第 2 部に上場
1973年 2月	電子機器部門を分離し、天昇電子株式会社として発足
1987年 4月	福島工場内にニュービジネス（NB）工場完成（2,101m <sup>2</sup> ）
1989年 6月	タイのタイサミット・オート・パーツ・インダストリーと技術提携（海外技術援助開始）
1989年11月	旭化成（株）と資本提携実施
1993年 3月	インドネシアのサミットプラストへ資本参加並びに技術援助開始
1998年10月	三甲と資本提携実施
2001年10月	三王技研工業（株）資本参加
2002年 4月	三王技研工業（株）と合併、相模原工場を移設統合し埼玉工場とする
2003年12月	中国の江蘇省に天昇塑料（常州）有限公司設立
2005年10月	第一化研（株）資本参加
2006年 4月	第一化研（株）と合併、群馬工場とする
2006年12月	天昇ポーランドコーポレーション設立
2007年 1月	天昇アメリカコーポレーション設立
2007年 4月	天昇メキシココーポレーション設立
2008年 6月	本店を東京都世田谷区若林から東京都町田市に移転
2013年 1月	常州天昇貿易有限公司設立
2018年 6月	天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化
2019年 9月	タキロンシーアイへ自己株式の処分を実施

出所：ホームページよりフィスコ作成

## 3. 事業内容

### (1) 主要製品と主な向け先

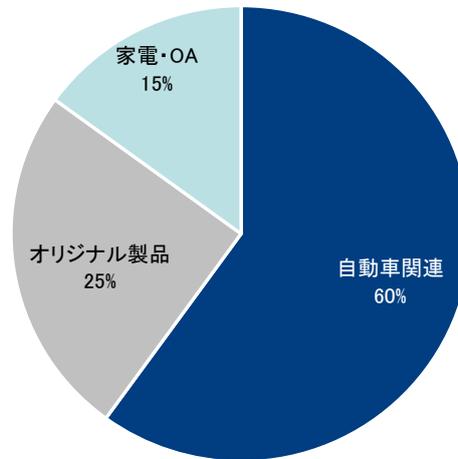
主力事業は、各種プラスチック製品や部品の製造・販売である。プラスチックの加工にはいくつかの方法があるが、同社は射出成形によって製品を製造している。また単に最終製品の製造だけでなく、開発当初から顧客と共同で製品設計、金型設計・製造、成形、塗装、印刷、検査、納品と一貫して行う場合もある。

決算短信に公表されているセグメントとしては、「日本成形関連事業」「中国成形関連事業」「アメリカ成形関連事業」「不動産関連事業」に分けられており、売上高比率（2020 年 3 月期）は、それぞれ 86.5%、2.4%、9.5%、1.6% となっている。日本、中国、アメリカは販売地域で分けられているだけで、製品内容で分けられているわけではない。「不動産関連事業」は、相模原市、伊那市の建物及び二本松市の土地を賃貸する事業で、毎期安定した収益を挙げている。また 2019 年 3 月期からは、米国子会社の株式を追加取得したことから「アメリカ成形関連事業」が新たなセグメントとして追加されている。

## 会社概要

また正式な数値ではないが、会社からのコメントによれば、「不動産関連事業」を除いた成形関連事業の主な向け先（概算値）は、自動車関連が約 60%、オリジナル（自社）製品が約 25%、家電・OA 機器が約 15% となっている。製品は国内 5 工場（福島、矢吹、群馬、埼玉、三重）、海外 3 工場（中国、ポーランド、メキシコ）で製造されている。

向け先別売上高比率  
 (2020年3月期:概算値)



出所：ヒアリングによりフィスコ作成

**a) 自動車関連**

各種内外装品、エンジンルーム用部品、ダッシュボードなど様々な製品を製造・販売している。主要な大手自動車メーカーとはすべて取引があるが、特定のグループには属していない。また部品メーカーでもティア 1、ティア 2 の多くの部品メーカーと取引がある。

**b) オリジナル製品**

同社が独自に開発した商品で、各種製品類の搬送用に使われるテンパコ（多目的通い箱）、テンタル（樽型容器）、ミッパール（医療廃棄物専用容器）、雨水貯留浸透槽、テンサートラック（導電性プリント基板収納ラック）などがある。オリジナル製品の利益率は高い。

**c) 家電・OA**

主に液晶テレビ、照明器具などの筐体や各種 OA 機器・精密機器・医療機器等の機構部品や機能部品を製造している。

**(2) 特色と強み**

**a) 長い間に培われた技術力と顧客からの信頼**

同社は創業当初からプラスチック製品の製造を手掛けており、この間に培われた技術力は高い。さらに単に最終製品を製造するための設備だけでなく、様々な設備を保有しており、これらのコンビネーションにより多くの顧客の様々な要求に応えることができる。これがまた顧客からの信頼につながり、新製品の企画段階から声がかかることも多い。

## 会社概要

**b) 最先端技術と様々な生産設備**

同社は単に製品を製造する射出成形機だけでなく、様々な設備を持っている。例えば、金型製作 / 設計設備、フィルム加飾設備、試作設備、印刷 / ホットスタンプ設備、塗装設備、組立設備、測定 / 試験設備等であり、これにコンピュータを駆使した最先端の技術と組み合わせることで、常に顧客へ最良の提案ができる体制を築いている。

**c) 特殊技術**

さらに同社は、以下のような特殊技術も有しており、顧客からの様々な要望に応えている。

- 1) ウエルドレス / 光沢成形技術：特殊金型、成形技術を用いて塗装レスを実現し、漆器のような光沢を出す。
- 2) 特殊印刷（炭素繊維品塗装）：独自の技術を使って炭素繊維（カーボン）への特殊塗装を行う。
- 3) フィルム加飾：真空・圧空技術によって製品へフィルムを貼り付け転写する。手触り感も表現できる。

**(3) 競合**

射出成形製品の市場では、多くのメーカーが存在する。しかし、同社が手掛ける製品の多くは、価格が決め手となる汎用品ではなく、同社が企画段階から参画してそれぞれのユーザー向けに設計された製品が多い。したがって、同社と真正面から競合する企業は少ないが、経営陣は射出成形製品だけではなく、幅広い分野への参入を視野に入れている。

## 業績動向

### 2020年3月期は営業増益だが償却負担減が主要因

#### 1. 2020年3月期の業績概要

**(1) 損益状況**

2020年3月期の連結業績は、売上高 18,351 百万円（前期比 4.1% 増）、営業利益 1,044 百万円（同 10.0% 増）、経常利益 1,022 百万円（同 4.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 700 百万円（同 18.9% 増）となった。

営業増益とはなったが、主要因は減価償却費の減少（前期比 253 百万円減）であり、償却前営業利益は前期比 7.0% 減の 2,091 百万円であった。主な向け先である自動車関連部品メーカーからの需要は、上半期までは比較的好調であったが、下半期に入りスローダウンした。特に米中貿易摩擦の影響もあり米国での販売が低調に推移したことが同社への需要にも響いた。ただし日系自動車メーカー間では販売に差が出始めており、同社の主たる向け先メーカー（トヨタ自動車 <7203> 及び SUBARU <7270>）は相対的には良かったこと、さらに同社製品を採用している車種の販売も比較的好調だったようで、同社への影響は最小限にとどまったと言える。

天昇電気工業 | 2020年9月8日(火)  
6776 東証 2部 | <https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

## 業績動向

また営業外損益では、前期は営業外収益で為替差益 32 百万円、保険受取金 13 百万円が発生したのに対し、2020年3月期は営業外費用で為替差損が 29 百万円発生したことなどから経常利益の伸びは営業利益を下回った。また特別損益では、前期は特別損失として固定資産圧縮損 79 百万円、段階取得に係る差損 58 百万円を計上したが、2020年3月期はこれらが消失したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 18.9%の増益となった。

## 2020年3月期業績

(単位：百万円)

	19/3 期		20/3 期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	17,621	100.0%	18,351	100.0%	730	4.1%
売上総利益	3,422	19.4%	3,538	19.3%	116	3.4%
販管費	2,473	14.0%	2,494	13.6%	21	0.8%
営業利益	948	5.4%	1,044	5.7%	96	10.0%
経常利益	976	5.5%	1,022	5.6%	46	4.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	589	3.3%	700	3.8%	111	18.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## (2) セグメント別状況

同社で公表されているセグメント別状況は地域別となっており、同社の事業の本来の姿を理解するためにはこの区分はあまり意味がない。主要顧客の生産増などから「日本成形関連事業」の売上高は 15,871 百万円（前期比 1.3% 増）となった。減価償却費や梱包資材等の先行経費負担がピークアウトしたことなどからセグメント利益は 664 百万円（同 6.6% 増）と増収率を上回る増益率となった。「中国成形関連事業」の売上高は 443 百万円（同 15.8% 増）、セグメント利益は 41 百万円（同 59.4% 増）となり、金額は小さいが増収増益を維持した。子会社の株式追加取得により前期から新たにセグメントに追加された「アメリカ成形関連事業」の売上高は 1,746 百万円（同 37.1% 増）、セグメント利益は 113 百万円（同 83.7% 増）となり、大幅増益となった。「不動産関連事業」は、売上高 289 百万円（同 4.3% 減）、セグメント利益 223 百万円（同 5.5% 減）となった。海外事業が連結利益に貢献し始めていることは注目に値するだろう。

## セグメント別状況

(単位：百万円)

	19/3 期		20/3 期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	17,621	100.0%	18,351	100.0%	730	4.1%
日本成形関連事業	15,662	88.9%	15,871	86.5%	209	1.3%
中国成形関連事業	382	2.2%	443	2.4%	61	15.8%
アメリカ成形関連事業	1,273	7.2%	1,746	9.5%	473	37.1%
不動産関連事業	302	1.7%	289	1.6%	-13	-4.3%
営業利益	948	5.4%	1,044	5.7%	96	10.0%
日本成形関連事業	623	4.0%	664	4.2%	41	6.6%
中国成形関連事業	26	6.8%	41	9.3%	15	59.4%
アメリカ成形関連事業	61	4.8%	113	6.5%	52	83.7%
不動産関連事業	237	78.5%	223	77.2%	-14	-5.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

**(3) 設備投資額と減価償却費**

2020年3月期の設備投資額（有形固定資産取得額）は2,178百万円（前期は809百万円）であった。主に矢吹第二工場への投資を行ったが、投資レベルとしてはピークを越した。この結果、減価償却費は1,047百万円（同1,300百万円）となった。こちらも峠を越したと言えるが、2020年9月に矢吹工場が竣工し減価償却費が発生することから、2021年3月期以降は再び減価償却費が増加する可能性が高い。

## 財務内容は改善しつつあり、自己資本比率は38.8%へ上昇

### 2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2020年3月期末の財務状況は以下ようになった。流動資産は7,864百万円（前期末比576百万円減）となったが、主要科目では現金及び預金が前期末比34百万円増、売上債権（電子記録債権含む）が同451百万円減、たな卸資産が同107百万円減となった。固定資産は9,234百万円（同1,597百万円増）となったが、内訳は有形固定資産が同1,685百万円増、投資その他の資産が同73百万円減であった。この結果、資産合計は17,099百万円（同1,022百万円増）となった。

流動負債は7,475百万円（同278百万円増）となったが、主な変動は、営業外電子記録債務の増加216百万円などである。固定負債は2,546百万円（同28百万円減）となったが、主に長期借入金の増加72百万円、リース債務の減少190百万円などによる。純資産は7,077百万円（同772百万円増）となったが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加650百万円などによる。この結果、2020年3月期末の自己資本比率は38.8%となり前期末（36.6%）から2.2ポイント改善した。

**連結貸借対照表**

（単位：百万円）

	19/3 期末	20/3 期末	増減額
現金及び預金	2,974	3,008	34
売上債権	4,106	3,655	-451
たな卸資産	1,157	1,050	-107
流動資産計	8,440	7,864	-576
有形固定資産	7,013	8,698	1,685
無形固定資産	139	125	-14
投資その他の資産	484	411	-73
固定資産計	7,637	9,234	1,597
資産合計	16,077	17,099	1,022
営業外電子記録債務	186	402	216
短期借入金等	1,085	1,027	-58
流動負債計	7,197	7,475	278
長期借入金	1,787	1,859	72
固定負債計	2,574	2,546	-28
負債合計	9,771	10,021	250
純資産合計	6,305	7,077	772

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

また2020年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,317百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上994百万円、減価償却費1,047百万円、売上債権の減少445百万円、たな卸資産の減少102百万円などで、主な支出は、仕入債務の減少8百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは2,083百万円の支出となったが、主な支出は有形固定資産の取得による支出2,178百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出となったが、主な収入は長短借入金の増加(ネット)16百万円、自己株式の売却による収入174百万円、主な支出はリース債務の返済214百万円による。この結果、現金及び現金同等物は143百万円増加し、2020年3月期末の残高は3,008百万円となった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	2,317
税金等調整前当期純利益	912	994
減価償却費	1,300	1,047
売上債権の増減額 (-は増加)	-129	445
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-175	102
仕入債務の増減額 (-は減少)	228	-8
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,119	-2,083
有形固定資産の取得による支出	-809	-2,178
有形固定資産の売却による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-291	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-781	-74
長短借入金の増減(ネット)	-561	16
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	-106	143
現金及び現金同等物の期末残高	2,864	3,008

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2021 年 3 月期の予想は先行き不透明感から見送り

#### 1. 2021 年 3 月期の業績見通し

2021 年 3 月期の連結業績については、コロナの影響による先行きが不透明であること、同社の主要顧客である大手自動車メーカーや大手自動車部品メーカーが生産計画等の予想を発表していないことなどから、同社も予想発表を見送った。会社は、「合理的な予想が可能となった時点であらためて予想を発表する」と述べている。また年間配当も、現時点では未定となっている。

#### 2. 矢吹第 2 工場を新設

同社は、国内の主力工場の 1 つである福島県の矢吹工場の生産能力を大幅に拡大するための増設を行った。着工は 2019 年 6 月、竣工は 2020 年 9 月で、今後順次機械を導入（設置）して生産能力を高めていく。総投資額は 2,100 百万円となっており、自己資金、借入金等で賄っている。このような大幅な生産増の投資に踏み切ったことは、同社の経営姿勢が攻めに転じたことの表れであり、今後の動向は多いに注目される。

## ■ 中長期の成長戦略

### 人材及び設備への投資を継続し持続的成長を図る

同社は特に中期経営計画等は発表していないが、以下のような目標を掲げて、必要な施策を実行していくと述べている。現在は、コロナの影響で先行きが不透明であるが、これらの施策を粛々と実行していく予定だ。

#### 1. 持続的な成長が可能な企業体質への足場固め

人材の採用を積極的に行い、設備への投資も継続する。キャッシュ・フローが安定してきたことから、増産投資だけでなく、機械の入れ替えなどの更新投資も積極的に行う考えだ。

#### 2. 内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる

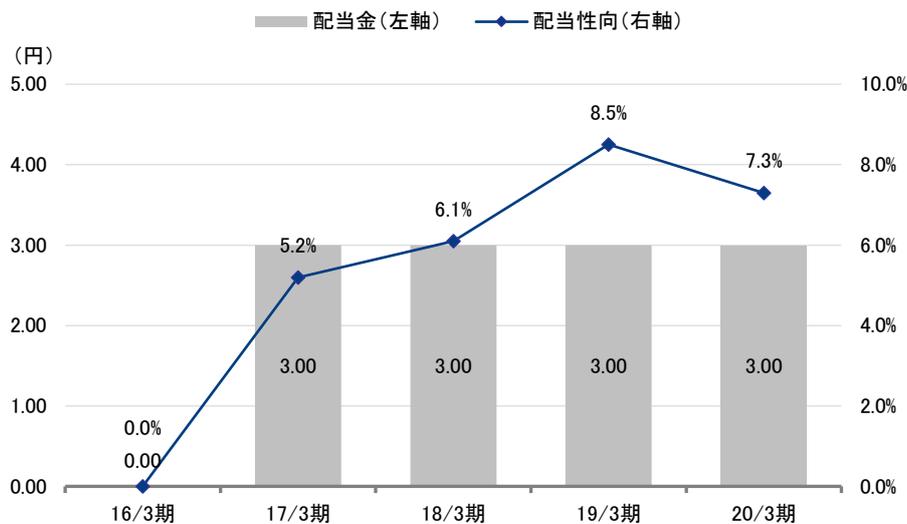
現在は売上高の約 60% が自動車向けとなっているが、この比率を約 35% 程度までにすることを目標としている。これは、自動車向けの売上高を減らすのではなく、内需型の製品を拡充して全体の売上高を増加させることで、相対的に自動車向けの比率を下げようというものだ。その代表的な製品が、既述の雨水貯留浸透資材である。既に少しずつだが市場に浸透しつつあるが、加えて昨今頻発する洪水被害の影響で、各自治体において「雨水の貯留」に対する考えが高まることが予想され、長期的な視点から同社製品にとっては追い風となるだろう。

## ■ 株主還元策

### 年間 3 円配当が定着、今後は更なる増配を目指す

同社は 2016 年 3 月期までの 9 年間は業績が不振であったことから無配を続けていた。しかし既述のように 2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたとの判断から、年間 3 円の復配を果たした。その後、2018 年 3 月期、2019 年 3 月期と継続して年間 3 円の配当を実施、2020 年 3 月期も年間 3 円配当を行った。しかし経営陣は、「復配したとはいえ決して高い水準ではないので、今後も業績を安定させ、少しずつだが増配をしたいが、足元の事業が好調であることから、設備投資を優先することもあり得る」と述べている。しかし現在のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた額）は、増配を行うのに十分な水準であり、本来であれば 2021 年 3 月期にも増配の可能性があった。しかし現時点ではコロナの影響が見定められないことから、今期の配当は未定となっている。しかし同社は増配を諦めたわけではなく、今後の同社の業績動向、設備投資計画や配当水準には注目する必要があるだろう。

1株当たり配当金及び配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp